

【新旧対照表】 事業実施方針及び事業者募集に関する方針 (P1～7)

新				旧			
6. 事業概要 本事業は・・・・・・と定義する。				6. 事業概要 本事業は・・・・・・と定義する。			
① 本施設の構成				① 本施設の構成			
整備区分		整備内容		整備区分		整備内容	
本公共施設	第1段階	町民交流施設（1棟目）		本公共施設	第1段階	町民交流施設（1棟目）	
		屋外施設				屋外施設	
	第2段階	町民交流施設（2棟目）			第2段階	町民交流施設（2棟目）	
民間施設	第3段階	商業交流施設 ※ゾーニングのみ行う場合は、2,000㎡以上（建物及び駐車場、駐輪場等の付帯施設を含む）のまとまった区画を確保する。		民間施設	第3段階	商業交流施設 <u>（新設）</u>	
⑤地域密着型官民連携の考え方（「第6セクター」について） 町が提唱する「第6セクター」とは、・・・・・・と定義する。 ～図省略～ ※合同会社は、別途、町が指定管理者の候補者として選定する予定であり、立ち位置及び役割の根拠として、パートナーシップ協定を締結済みである。				⑤地域密着型官民連携の考え方（「第6セクター」について） 町が提唱する「第6セクター」とは、・・・・・・と定義する。 ～図省略～ ※合同会社は、別途、町が指定管理者の候補者として選定する予定であり、立ち位置及び役割の根拠として、パートナーシップ協定を締結する予定である。			

新	旧																																												
8. 応募事業のスケジュール 応募事業のスケジュールは、以下のとおりとする。・・・ 第3 事業者の募集及び選定に関する事項 応募事業は、公募型プロポーザル方式に・・・以下の要領で実施する。 1. 事業者の募集及び選定の流れ <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>月日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係書類の公表 <u>※実施済み</u></td><td></td></tr> <tr> <td>事前説明会 <u>※実施済み</u></td><td></td></tr> <tr> <td>質問、意見提出期限 <u>※実施済み</u></td><td></td></tr> <tr> <td>回答 <u>※実施済み</u></td><td></td></tr> <tr> <td><u>関係書類の修正公表、募集開始</u></td><td><u>6月24日(火)</u></td></tr> <tr> <td>応募資格審査書類提出締切</td><td>7月<u>25日</u>(金)</td></tr> <tr> <td>資格審査(応募者の確定) <u>※予定</u></td><td>7月<u>31日</u>(木)</td></tr> <tr> <td>企画提案書提出期限</td><td>9月<u>30日</u>(火)</td></tr> <tr> <td>提案審査(優先交渉権者の選定) <u>※予定</u></td><td>10月<u>10日</u>(金)</td></tr> <tr> <td>優先交渉権者の決定 <u>※予定</u></td><td>10月<u>17日</u>(金)</td></tr> </tbody> </table>	項目	月日	関係書類の公表 <u>※実施済み</u>		事前説明会 <u>※実施済み</u>		質問、意見提出期限 <u>※実施済み</u>		回答 <u>※実施済み</u>		<u>関係書類の修正公表、募集開始</u>	<u>6月24日(火)</u>	応募資格審査書類提出締切	7月 <u>25日</u> (金)	資格審査(応募者の確定) <u>※予定</u>	7月 <u>31日</u> (木)	企画提案書提出期限	9月 <u>30日</u> (火)	提案審査(優先交渉権者の選定) <u>※予定</u>	10月 <u>10日</u> (金)	優先交渉権者の決定 <u>※予定</u>	10月 <u>17日</u> (金)	8. 応募事業のスケジュール 応募事業のスケジュール <u>(予定)</u> は、以下のとおりとする。・・・ 第3 事業者の募集及び選定に関する事項 応募事業は、公募型プロポーザル方式に・・・以下の要領で実施する。 1. 事業者の募集及び選定の流れ <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>月日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係書類の公表</td><td></td></tr> <tr> <td>事前説明会</td><td></td></tr> <tr> <td>質問、意見提出期限</td><td></td></tr> <tr> <td>回答</td><td></td></tr> <tr> <td><u>(新設)</u></td><td><u>(新設)</u></td></tr> <tr> <td>応募資格審査書類提出締切</td><td>7月<u>11日</u>(金)</td></tr> <tr> <td>資格審査(応募者の確定)</td><td>7月<u>25日</u>(金)</td></tr> <tr> <td>企画提案書提出期限</td><td>9月<u>26日</u>(金)</td></tr> <tr> <td>提案審査(優先交渉権者の選定)</td><td>10月<u>3日</u>(金)</td></tr> <tr> <td>優先交渉権者の決定</td><td>10月<u>10日</u>(金)</td></tr> </tbody> </table>	項目	月日	関係書類の公表		事前説明会		質問、意見提出期限		回答		<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>	応募資格審査書類提出締切	7月 <u>11日</u> (金)	資格審査(応募者の確定)	7月 <u>25日</u> (金)	企画提案書提出期限	9月 <u>26日</u> (金)	提案審査(優先交渉権者の選定)	10月 <u>3日</u> (金)	優先交渉権者の決定	10月 <u>10日</u> (金)
項目	月日																																												
関係書類の公表 <u>※実施済み</u>																																													
事前説明会 <u>※実施済み</u>																																													
質問、意見提出期限 <u>※実施済み</u>																																													
回答 <u>※実施済み</u>																																													
<u>関係書類の修正公表、募集開始</u>	<u>6月24日(火)</u>																																												
応募資格審査書類提出締切	7月 <u>25日</u> (金)																																												
資格審査(応募者の確定) <u>※予定</u>	7月 <u>31日</u> (木)																																												
企画提案書提出期限	9月 <u>30日</u> (火)																																												
提案審査(優先交渉権者の選定) <u>※予定</u>	10月 <u>10日</u> (金)																																												
優先交渉権者の決定 <u>※予定</u>	10月 <u>17日</u> (金)																																												
項目	月日																																												
関係書類の公表																																													
事前説明会																																													
質問、意見提出期限																																													
回答																																													
<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>																																												
応募資格審査書類提出締切	7月 <u>11日</u> (金)																																												
資格審査(応募者の確定)	7月 <u>25日</u> (金)																																												
企画提案書提出期限	9月 <u>26日</u> (金)																																												
提案審査(優先交渉権者の選定)	10月 <u>3日</u> (金)																																												
優先交渉権者の決定	10月 <u>10日</u> (金)																																												

新	旧
2. 募集手続き ①事前説明会 <u>(実施済み)</u> 本事業の内容や事業者募集について、・・・事前説明会では、現地見学会も実施する。なお、遠方からの参加に配慮し、WEB <u>も</u> 併用する。 ②質問、意見及び回答 <u>(実施済み)</u> ③応募資格審査書類の提出 応募者は、・・・書類一式を提出する。 ・申込方法 ・・・ ・<u>募集開始</u> <u>令和7年6月24日(火)</u> ・提出期限 令和7年7月<u>25日</u>(金) 17時まで。 ※郵送の場合は、令和7年7月<u>25日</u>必着とする。 ④資格審査 町は、・・・の受付日とする。審査の結果<u>については</u>、資格審査から1週間以内に、書面をもって通知する。 ⑤企画提案書の受付 応募者は、・・・で提出する。 ・申込方法 ・・・ ・提出期限 令和7年9月<u>30日(火)</u> 17時まで。 ※郵送の場合は、令和7年9月<u>30日</u>必着とする。	2. 募集手続き ①事前説明会 本事業の内容や事業者募集について、・・・事前説明会では、現地見学会も実施する<u>予定である</u>。なお、遠方からの参加に配慮し、WEB <u>の</u>併用 <u>についても検討</u>する。 ② 質問、意見及び回答 ③応募資格審査書類の提出 応募者は、・・・書類一式を提出する。 ・申込方法 ・・・ <u>(新設)</u> ・提出期限 令和7年7月<u>11日</u>(金) 17時まで。 ※郵送の場合は、令和7年7月<u>11日</u>必着とする。 ④資格審査 町は、・・・の受付日とする。審査の結果、<u>参加資格を満たしていないと判断された応募者には</u>、資格審査から1週間以内に、<u>その理由を記載した</u>書面をもって通知する。 ⑤企画提案書の受付 応募者は、・・・で提出する。 ・申込方法 ・・・ ・提出期限 令和7年9月<u>26日(金)</u> 17時まで。 ※郵送の場合は、令和7年9月<u>26日</u>必着とする。

新	旧
⑦資格要件 応募者は、・・・・・・は不要とする。 ア 設計を担当する事業者、工事監理を担当する事業者 ・・・・・・ (D) <u>複合施設等の実績を有すること。(複合施設とは、1つの建物に複数の用途を備えた施設、または同一敷地内において用途が異なる建物が複数棟建築された施設を言い、店舗兼住宅や住居と店舗等を同一敷地内に建設した実績も該当する。)</u> イ 建設を担当する事業者 以下の要件について、いずれにも該当すること。 ・・・・・・ (D) <u>複合施設等の実績を有すること。(複合施設とは、1つの建物に複数の用途を備えた施設、または同一敷地内において用途が異なる建物が複数棟建築された施設を言い、店舗兼住宅や住居と店舗等を同一敷地内に建設した実績も該当する。)</u>	⑦資格要件 応募者は、・・・・・・は不要とする。 ア 設計を担当する事業者、工事監理を担当する事業者 ・・・・・・ (D) <u>様式2-5-2②に記載する実績要件を満たすこと</u> イ 建設を担当する事業者 以下の要件について、いずれにも該当すること。 ・・・・・・ (D) <u>様式2-5-4②に記載する実績要件を満たすこと</u>

新	旧
2. 議会への説明 本事業で取り組む・・・説明することとしている。 ① 資格審査の結果 <u>(削除)</u> ② 優先交渉権者の提案内容 4. 本方針等の変更 町は、・・・周知を図る。 <u>なお、本項における意見等の受付期間は令和7年7月4日（金）17時までとし、提出方法は、様式1を用いて電子メールで提出すること。おおむね1週間以内に意見等に対する回答とともに、方針等の変更等を行ったときはその内容を町HPにて公表する。これ以降の本方針等の変更は、原則として行わない。ただし、やむを得ない事情による場合は、町の判断で行うものとする。</u> 5. <u>国等の支援策の活用</u> <u>町は、本事業を推進するため、様々な国等の支援策を検討し財源確保に努める。現在、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」の活用に向けて検討を進めており、事業者は必要に応じて、町が行う検討作業に協力するものとする。</u>	2. 議会への説明 本事業で取り組む・・・説明することとしている。 ① 資格審査の結果 <u>(企画提案を提出する予定の応募者に関する情報)</u> ② 優先交渉権者の提案内容 4. 本方針等の変更 町は、・・・周知を図る。 <u>(新設)</u>

新	旧
<u>7. 資料一覧</u> ④その他の資料 ・別添 10 現況測量図 ・別添 11 <u>三股町交流拠点施設の設置及び管理に関する条例</u> ・別添 12 <u>三股町交流拠点施設整備事業に関するパートナーシップ協定書</u> ・別添 13 <u>旧五本松団地に関する資料</u> ・別添14 <u>周辺インフラに関する資料</u>	<u>6. 資料一覧</u> ④その他の資料 ・別添 10 現況測量図

【新旧対照表】 要求水準書 (P8～9)

新						旧					
3. 段階的整備について						3. 段階的整備について					
本事業は・・・「募集事業」と定義する。						本事業は・・・「募集事業」と定義する。					
整備区分		整備内容				整備区分		整備内容			
本 公 共 施 設	第1 段階	町民交流施設（1棟目）				本 公 共 施 設	第1 段階	町民交流施設（1棟目）			
		屋外施設						屋外施設			
	第2 段階	町民交流施設（2棟目）					第2 段階	町民交流施設（2棟目）			
民 間 施	第3 段階	商業交流施設 ※ゾーニングのみ行う場合は、2,000㎡以上（建物及び駐車場、駐輪場等の付帯施設を含む）のまとまった区画を確保する。				民 間 施	第3 段階	商業交流施設 <u>（新設）</u>			
6. 町民交流施設の諸室構成						6. 町民交流施設の諸室構成					
区分	部屋の 面積	部屋 数	1棟 目	2棟 目	想定される用途、設備の要件	区分	部屋の 面積	部屋 数	1棟 目	2棟 目	想定される用途、設備の要件
事務 ス ペ ース	25～ 50㎡	1	△	○	<u>2棟目の整備が完了するまでの間、1棟目に管理人1名以上が常駐できる場所を暫定的に確保すること。なお、2棟目完成後に事務スペースを移動することを踏まえ、空いた暫定事務スペースの用途を変更し有効活用する提案をすること。</u>	事務 ス ペ ース	25～ 50㎡	1	△	○	<u>2棟目に事務スペースを設置する提案をする場合、1棟目では、管理人1名以上が常駐できる場所を暫定的に確保すること。この場合、2棟目完成後に事務スペースを移動することを踏まえ、空いた暫定事務スペースの用途を変更し有効活用する提案をすること。</u>

新	旧
第3章 設計業務に関する要求水準 2. 業務体制 設計事業者は、・・・・品質管理が可能な体制とすること。 <u>管</u>理技術者及び照査技術者は、実施設計が完了するまでの間、原則として変更を認めない。 第9章 商業交流施設（民間収益事業）に関する要求水準 (1) 商業交流施設における基本方針 (2) 商業交流施設の提案要件 商業交流施設は、・・・・提案することができる。商業交流施設を提案しない場合においても、商業交流施設に係る事業用地を示したゾーニングの提案は必須とする。<u>この場合、2,000 m²以上（建物及び駐車場、駐輪場等の付帯施設を含む）のまとまった区画を確保すること。</u> なお、・・・・することとする。	第3章 設計業務に関する要求水準 2. 業務体制 設計事業者は、・・・・品質管理が可能な体制とすること。 <u>監</u>理技術者及び照査技術者は、実施設計が完了するまでの間、原則として変更を認めない。 第9章 商業交流施設（民間収益事業）に関する要求水準 (1) 商業交流施設における基本方針 (2) 商業交流施設の提案要件 商業交流施設は、・・・・提案することができる。商業交流施設を提案しない場合においても、商業交流施設に係る事業用地を示したゾーニングの提案は必須とする。<u>(新設)</u> なお、・・・・することとする。
※リスク分担表の修正箇所が確認できる資料は別途作成する。	

【新旧対照表】 事業者選定基準 (P10)

新	旧																																		
2 事業者選定の方法について (1) 審査体制 町は、・・・設置後速やかに公表する。 (2) 審査方法 応募者から・・・を決定する。 (3) 優先交渉権者決定までのスケジュール <table> <tr> <th>項目</th><th>月日</th></tr> <tr> <td><u>関係書類の修正公表、募集開始</u></td><td><u>6月24日(火)</u></td></tr> <tr> <td>応募資格審査書類提出締切</td><td>7月<u>25日(金)</u></td></tr> <tr> <td>資格審査(応募者の確定) ※予定</td><td>7月<u>31日(木)</u></td></tr> <tr> <td>企画提案書提出期限</td><td>9月<u>30日(火)</u></td></tr> <tr> <td>提案審査(優先交渉権者の選定) ※予定</td><td>10月<u>10日(金)</u></td></tr> <tr> <td>優先交渉権者の決定 ※予定</td><td>10月<u>17日(金)</u></td></tr> </table>	項目	月日	<u>関係書類の修正公表、募集開始</u>	<u>6月24日(火)</u>	応募資格審査書類提出締切	7月 <u>25日(金)</u>	資格審査(応募者の確定) ※予定	7月 <u>31日(木)</u>	企画提案書提出期限	9月 <u>30日(火)</u>	提案審査(優先交渉権者の選定) ※予定	10月 <u>10日(金)</u>	優先交渉権者の決定 ※予定	10月 <u>17日(金)</u>	2 事業者選定の方法について (1) 審査体制 町は、・・・設置後速やかに公表する。 (2) 審査方法 応募者から・・・を決定する。 (3) 優先交渉権者決定までのスケジュール <table> <tr> <th>項目</th><th>月日</th></tr> <tr> <td><u>関係書類の公表</u></td><td><u>5月23日(金)</u></td></tr> <tr> <td><u>事前説明会</u></td><td><u>6月3日(火)、4日(水)</u></td></tr> <tr> <td><u>質問、意見提出期限</u></td><td><u>6月13日(金)</u></td></tr> <tr> <td><u>回答</u></td><td><u>6月20日(金)</u></td></tr> <tr> <td>応募資格審査書類提出締切</td><td>7月<u>11日(金)</u></td></tr> <tr> <td>資格審査(応募者の確定)</td><td>7月<u>25日(金)</u></td></tr> <tr> <td>企画提案書提出期限</td><td>9月<u>26日(金)</u></td></tr> <tr> <td>提案審査(優先交渉権者の選定)</td><td>10月<u>3日(金)</u></td></tr> <tr> <td>優先交渉権者の決定</td><td>10月<u>10日(金)</u></td></tr> </table>	項目	月日	<u>関係書類の公表</u>	<u>5月23日(金)</u>	<u>事前説明会</u>	<u>6月3日(火)、4日(水)</u>	<u>質問、意見提出期限</u>	<u>6月13日(金)</u>	<u>回答</u>	<u>6月20日(金)</u>	応募資格審査書類提出締切	7月 <u>11日(金)</u>	資格審査(応募者の確定)	7月 <u>25日(金)</u>	企画提案書提出期限	9月 <u>26日(金)</u>	提案審査(優先交渉権者の選定)	10月 <u>3日(金)</u>	優先交渉権者の決定	10月 <u>10日(金)</u>
項目	月日																																		
<u>関係書類の修正公表、募集開始</u>	<u>6月24日(火)</u>																																		
応募資格審査書類提出締切	7月 <u>25日(金)</u>																																		
資格審査(応募者の確定) ※予定	7月 <u>31日(木)</u>																																		
企画提案書提出期限	9月 <u>30日(火)</u>																																		
提案審査(優先交渉権者の選定) ※予定	10月 <u>10日(金)</u>																																		
優先交渉権者の決定 ※予定	10月 <u>17日(金)</u>																																		
項目	月日																																		
<u>関係書類の公表</u>	<u>5月23日(金)</u>																																		
<u>事前説明会</u>	<u>6月3日(火)、4日(水)</u>																																		
<u>質問、意見提出期限</u>	<u>6月13日(金)</u>																																		
<u>回答</u>	<u>6月20日(金)</u>																																		
応募資格審査書類提出締切	7月 <u>11日(金)</u>																																		
資格審査(応募者の確定)	7月 <u>25日(金)</u>																																		
企画提案書提出期限	9月 <u>26日(金)</u>																																		
提案審査(優先交渉権者の選定)	10月 <u>3日(金)</u>																																		
優先交渉権者の決定	10月 <u>10日(金)</u>																																		

【新旧対照表】様式 2 応募資格審査書類 (P11～21)

新					旧				
【様式 2 - 5 - 2 ②】 ・設計業務実績					【様式 2 - 5 - 2 ②】 ・設計業務実績				
①事業者名		②本店の所在地			①事業者名		②本店の所在地		
③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】					③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】				
④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿【<u>複数で実施する場合、1 者以上は記載すること</u>】 業種区分： 登録番号： 登録業種：					④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号： 登録業種：				
⑤同種又は類似業務実績					⑤同種又は類似業務実績				
業務名	業務内容 <u>(アピールポイント)</u>	発注者	履行期間	受注形態	業務名	業務内容 <u>(新設)</u>	発注機関	履行期間	受注形態
				☐ 単体					☐ 単体
				☐ JV (代表者・構成員)					☐ JV (代表者・構成員)
【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・過去 10 年間（2024 年度～2015 年度）の実績を記載すること。（最大 3 件） ・<u>同種業務とは、実施方針に示す複合施設等の設計業務とし、類似業務とは本事業と類似のプロジェクトにおける設計業務とする。同種業務を優先して記載すること。</u> ・受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。					【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・過去 10 年間（2024 年度～2015 年度）の実績を記載すること。（最大 3 件） ・<u>同種業務とは「複合施設整備の設計業務」とする。</u> ・<u>類似業務とは「同種業務以外の複合施設整備の設計業務」とする。</u> ・<u>同種業務を優先して記載すること。</u> ・受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。				

新	旧
・ <u>複数の者で実施する場合、1 者以上に同種又は類似業務の実績があれば要件は満たすものであるが、同種又は類似業務の実績がない事業者についても、自社の能力が存分に発揮された業務実績について、業務内容と自社のアピールポイント（強み）を記載すること。</u> ・ 配置予定管理技術者の資格 (略)	<u>(新設)</u> ・ 配置予定管理技術者の資格 (略)

新					旧				
【様式 2 - 5 - 3 ②】 ・ 工事監理業務実績					【様式 2 - 5 - 3 ②】 ・ 工事監理業務実績				
①事業者名		②本店の所在地			①事業者名		②本店の所在地		
③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】					③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】				
④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 【複数で実施する場合、1 者以上は記載すること】 業種区分： 登録番号： 登録業種：					④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号： 登録業種：				
⑤同種又は類似業務実績					⑤同種又は類似業務実績				
業務名	業務内容 <u>(アピールポイント)</u>	発注者	履行期間	受注形態	業務名	業務内容 <u>(新設)</u>	発注機関	履行期間	受注形態
				☐ 単体					☐ 単体
				☐ J V (代表者・構成員)					☐ J V (代表者・構成員)
【記入要領】 ・ 過去 10 年間（2024 年度～2015 年度）の実績を記載すること。（最大 3 件） <u>・ 同種業務とは、実施方針に示す複合施設等の工事監理業務とし、類似業務とは本事業と類似のプロジェクトにおける工事監理業務とする。同種業務を優先して記載すること。</u> ・ 受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。 <u>・ 複数の者で実施する場合、1 者以上に同種又は類似業務の実績があれば要件は満たすものであるが、同種又は類似業務の実績がない事業者についても、自社の能力が存分に発揮された業務実績について、業務内容と自社のアピールポイント（強み）を記載すること。</u>					【記入要領】 ・ 過去 10 年間（2024 年度～2015 年度）の実績を記載すること。（最大 3 件） <u>・ 同種業務とは「複合施設整備の工事監理業務」とする。</u> <u>・ 類似業務とは「同種業務以外の複合施設整備の工事監理業務」とする。</u> <u>・ 同種業務を優先して記載すること。</u> ・ 受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。 <u>(新設)</u>				

新			旧														
・配置予定技術者の資格 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏名（フリガナ）</th> <th>資格・免許</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理技術者</td> <td></td> <td> 保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号： </td> </tr> </tbody> </table>				氏名（フリガナ）	資格・免許	管理技術者		保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：	・配置予定技術者の資格 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>氏名（フリガナ）</th> <th>資格・免許</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理技術者</td> <td></td> <td> 保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号： </td> </tr> </tbody> </table>				氏名（フリガナ）	資格・免許	管理技術者		保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：
	氏名（フリガナ）	資格・免許															
管理技術者		保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：															
	氏名（フリガナ）	資格・免許															
管理技術者		保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：															
【備考】 ・複数の構成事業者で 工事監理業務 を担当する場合、設計施工等共同企業体の統括事業者が記入すること。（その他の構成事業者は空欄で良い。） ・契約履行（業務の実施）に当たっては、必ず本資料記載の者を配置すること。			【備考】 ・複数の構成事業者で 設計 を担当する場合、設計施工等共同企業体の統括事業者が記入すること。（その他の構成事業者は空欄で良い。） ・契約履行（業務の実施）に当たっては、必ず本資料記載の者を配置すること。														

新	旧
【様式 2 - 5 - 4 ①】 建設を担当する構成事業者の応募資格要件に関する書類 1 (略) 2 配置予定監理技術者等の資格（建設業務） 添付書類：配置予定監理技術者等有する資格を証明する書類 （１）公益社団法人日本建築士会連合会が交付する「建築士登録証明書」等の写し （２）監理技術者においては、「監理技術者資格者証」の写し ※必要に応じて企画提案の際に提出すること （３）建設を担当する事業者と配置予定監理技術者等の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し 3 (略) 備考（略）	【様式 2 - 5 - 4 ①】 建設を担当する構成事業者の応募資格要件に関する書類 1 (略) 2 配置予定監理技術者等の資格（建設業務） 添付書類：配置予定監理技術者等有する資格を証明する書類 （１）公益社団法人日本建築士会連合会が交付する「建築士登録証明書」等の写し （２）監理技術者においては、「監理技術者資格者証」の写し <u>（新設）</u> （３）建設を担当する事業者と配置予定監理技術者等の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し 3 (略) 備考（略）

新	旧																																																																								
【様式 2 - 5 - 4 ②】 ・建設業務実績 <table border="1"> <tr> <td>①事業者名</td> <td>②本店の所在地</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号：</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">登録業種：</td> </tr> <tr> <td colspan="5">⑤担当する工事</td> </tr> <tr> <td colspan="5">⑥同種又は類似業務実績</td> </tr> <tr> <td>工事名</td> <td>工事内容 (アピールポイント)</td> <td>発注者</td> <td>施工期間</td> <td>受注形態</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>☐ 単体</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>☐ J V (代表者・構成員)</td> </tr> </table> 【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・過去10年間（2024年度～2015年度）の実績を記載すること。（最大3件） ・同種業務とは、実施方針に示す複合施設等の建設業務とし、類似業務とは本事業と類似のプロジェクトにおける建設業務とする。同種業務を優先して記載すること。	①事業者名	②本店の所在地	③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】		④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号：		登録業種：					⑤担当する工事					⑥同種又は類似業務実績					工事名	工事内容 (アピールポイント)	発注者	施工期間	受注形態					☐ 単体					☐ J V (代表者・構成員)	【様式 2 - 5 - 4 ②】 ・建設業務実績 <table border="1"> <tr> <td>①事業者名</td> <td>②本店の所在地</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号：</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">登録業種：</td> </tr> <tr> <td colspan="5">⑤担当する工事</td> </tr> <tr> <td colspan="5">⑥同種又は類似業務実績</td> </tr> <tr> <td>業務名</td> <td>業務内容 (新設)</td> <td>発注機関</td> <td>履行期間</td> <td>受注形態</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>☐ 単体</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>☐ J V (代表者・構成員)</td> </tr> </table> 【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・過去 10 年間（2024 年度～2015 年度）の実績を記載すること。（最大 3 件） ・同種業務とは「複合施設整備の建設業務」、類似業務とは「同種業務以外の複合施設整備の建設業務」とし、同種業務を優先して記載すること。	①事業者名	②本店の所在地	③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】		④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号：		登録業種：					⑤担当する工事					⑥同種又は類似業務実績					業務名	業務内容 (新設)	発注機関	履行期間	受注形態					☐ 単体					☐ J V (代表者・構成員)
①事業者名	②本店の所在地																																																																								
③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】																																																																									
④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号：																																																																									
登録業種：																																																																									
⑤担当する工事																																																																									
⑥同種又は類似業務実績																																																																									
工事名	工事内容 (アピールポイント)	発注者	施工期間	受注形態																																																																					
				☐ 単体																																																																					
				☐ J V (代表者・構成員)																																																																					
①事業者名	②本店の所在地																																																																								
③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】																																																																									
④三股町の令和 7 年度入札参加資格者登録名簿 業種区分： 登録番号：																																																																									
登録業種：																																																																									
⑤担当する工事																																																																									
⑥同種又は類似業務実績																																																																									
業務名	業務内容 (新設)	発注機関	履行期間	受注形態																																																																					
				☐ 単体																																																																					
				☐ J V (代表者・構成員)																																																																					

新

・ 工事内容については、施設の用途を含む概要と、そのうちのどの部分（工種）を担当したかを記載すること。

・ 受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、 J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。

・ 複数の事業者で実施する場合、 1 者以上に同種又は類似業務の実績があれば要件は満たすものであるが、同種又は類似業務の実績がない事業者についても、自社の能力が存分に発揮された業務実績について、業務内容と自社のアピールポイント（強み）を記載すること。

・ 配置予定監理技術者等の資格

	氏名（フリガナ）	所属（会社名）	資格・免許
監理技術者 または 主任技術者			保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：
監理技術者 または 主任技術者			保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：

【備考】

・ 複数の構成事業者で建設業務を担当する場合、設計施工等共同企業体の統括事業者が記入すること。（その他の構成事業者は空欄で良い。）

（削除）

・ 必要に応じて行を追加すること。

・ 契約履行（業務の実施）に当たっては、必ず本資料記載の者を配置すること。

旧

（新設）

・ 受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、 J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。

（新設）

・ 配置予定監理技術者等の資格

	氏名（フリガナ）	所属（会社名）	資格・免許
監理技術者 または 主任技術者			保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：
監理技術者 または 主任技術者			保有資格の名称： 取得年月日： 登録番号：

【備考】

・ 複数の構成事業者で設計を担当する場合、設計施工等共同企業体の統括事業者が記入すること。（その他の構成事業者は空欄で良い。）

・ 「監理技術者」または「主任技術者」のどちらかに○をすること。

・ 必要に応じて行を追加すること。

・ 契約履行（業務の実施）に当たっては、必ず本資料記載の者を配置すること。

新	旧
【様式 2－6－2 ①】 運営を担当する構成事業者の応募資格要件に関する書類 1 運営業務実績及び担当業務等（様式 2－6－2 ②） 添付書類：実績を証明できる書類 <u>例）契約書、仕様書、業務完了を示す資料、その他実績を証明できる資料 等</u> 2 運営業者が募集要項の要件を満たしていることを示す書類（略） 備考（略）	【様式 2－6－2 ①】 運営を担当する構成事業者の応募資格要件に関する書類 1 運営業務実績及び担当業務等（様式 2－6－2 ②） 添付書類：実績を証明できる書類 <u>例）契約書、仕様書、業務完了を示す資料 等</u> 2 運営業者が募集要項の要件を満たしていることを示す書類（略） 備考（略）

新				旧				
【様式2-6-2②】				【様式2-6-2②】				
1 運営業務実績				1 運営業務実績				
①事業者名		②本店の所在地		①事業者名		②本店の所在地		
③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】				③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】				
④実績（事業の継続性・事業内容の要件を満たすもの）				④実績				
施設名	事業内容	履行期間	運営の形態	業務名	業務内容	発注者	履行期間	受注形態
			☐ 自主運営 ☐ 受託事業 ☐ 指定管理業務 ☐ 自主運営					☐ 単体 ☐ JV （代表者・構成員）
⑤実績（「不特定多数の人の利用に供する」要件を満たすもの）				(新設)				
事業名	事業目的・事業内容・頻度・実施期間など		事業における役割					
2 担当業務等				2 担当業務等				
業務名	業務の内容	備 考 （業務の一部を再委託する場合の再委託先・理由等、その他）		業務名	業務の内容	備 考 （業務の一部を再委託する場合の再委託先・理由等、その他）		

新	旧
【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・④実績については、応募時点において過去 10 年間に公共施設又は<u>公益的用途</u>をもつ民間施設における 5 年以上の運営業務について記載すること。<u>また、運営の形態については、自主運営・受託事業・指定管理業務のいずれか該当するものにチェックをすること。</u> ・⑤実績については、「不特定多数の人の利用に供する」要件を満たしていることがわかるようできる限り詳細に記載すること。 (削除) ・担当する業務の内容を記載すること。 ・業務の一部を再委託する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先及びその再委託する理由（再委託先の技術的特徴等）を記載すること。 ・必要に応じて適宜行を追加すること。	【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・<u>実績</u>については、応募時点において過去 10 年間に公共施設又は<u>公共的用途</u>をもつ民間施設における 5 年以上の運営業務について記載すること。<u>(新設)</u> <u>(新設)</u> ・<u>受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。</u> ・担当する業務の内容を記載すること。 ・業務の一部を再委託する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先及びその再委託する理由（再委託先の技術的特徴等）を記載すること。 <u>(新設)</u>

新				旧				
【様式 2 - 7 - 2 ②】				【様式 2 - 7 - 2 ②】				
1 商業交流施設実績				1 商業交流施設実績				
①事業者名		②本店の所在地		①事業者名		②本店の所在地		
③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】				③支店又は営業所の所在地【参加資格を支店、営業所で満たす場合に記載】				
④実績				④実績				
業務名	施設名	業務内容、運営形態及び 提案内容と同等の水準となる根拠	履行期間	業務名	業務内容及び 提案内容と同等の水準となる根拠	発注者	履行期間	受注形態
								☐ 単体 ☐ J V (代表者・構成員)
								☐ 単体 ☐ J V (代表者・構成員)
								☐ 単体 ☐ J V (代表者・構成員)
【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・実績については、提案内容と同等の事業水準を有しているものについて記載すること。 (削除)				【記入要領】 ・構成事業者ごとに作成すること。 ・実績については、提案内容と同等の事業水準を有しているものについて記載すること。 ・<u>受注形態について、単体または J V のどちらかにチェックをし、J V の場合は、代表者又は構成員のどちらかに○をすること。</u>				
2. 商業交流施設における事業実施体制 (略)				2. 商業交流施設における事業実施体制 (略)				

【新旧対照表】 企画提案書作成要領及び様式集 (P22)

新					旧				
様式（６）－２					様式（６）－２				
<提案価格総括表>					<提案価格総括表>				
	業務分野	上限額（税込み）	提案価格			業務分野	上限額（税込み）	提案価格	
			税込み	内消費税額				税込み	内消費税額
①	設計業務	８０，０００，０００円	円	円	①	設計業務	８０，０００，０００円	円	円
②	工事監理業務	２０，０００，０００円	円	円	②	工事監理業務	２０，０００，０００円	円	円
③	建設業務	５９０，０００，０００円	円	円	③	建設業務	５９０，０００，０００円	円	円
④	指定管理業務	<u>３２，５００，０００</u> 円	円	円	④	指定管理業務	円	円	円
合計		<u>７２２，５００，０００</u> 円	円	円	合計		円	円	円